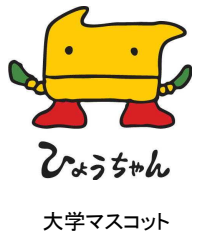


# 嬉 望

第 6 号  
平成25年 7 月 3 日  
兵庫教育大学  
教職大学院  
学校経営コース  
大学院生編集部

「嬉望」は、本学加東キャンパスが嬉野台地区にあることと、「希望」とをかけた造語です。



ひょうちゃん  
大学マスコット

## 日本教育経営学会に参加 (6月7日～9日、筑波大学)

第53回日本教育経営学会が6月7日(金)から9日(日)の3日間、筑波大学で開催されました。

日本教育経営学会は、昭和33年に発足し、教育経営に関する諸般の研究を促進し、研究の連絡、情報の交換を図ることを目的としているもので、本学教員をはじめとして、院生14名が参加しました。以下は、各発表を聞いた院生のレポートです。



会場となった筑波大学で

### 自由研究発表 教育長の資質能力に関する研究

発表者  
兵庫教育大学 日渡 円  
盛岡大学 藤本 孝治  
福島 正行  
(3月まで兵庫教育大学)

この研究は、「施策(成果)を打ち出す教育長はいかなる行動をし、その行動はいかなる資質能力や知識に支えられているのか、そしていかなる経験学習により獲得されるのか」について検討したものである。教育長の行動タイプを、a(変革・統率等)、b(変革・調節)、c(維持・調整)、d(維持・統率)の4つに分類し、それぞれの場合に必要な資質能力を、教育長へのアンケート調査(対象者1739名、回答数863件)をもとに分析し

た結果が報告された。

その結果、「従来の施策を重視し、組織内外の調整を大切にする」cタイプが45%と最も多く、続く「変革に向けたリーダーシップを発揮する」aタイプは24%であった。

また、行動タイプによって求められる資質能力が異なるという分析結果をもとに、「全教育長に対し一律なカリキュラムを提供するのは合理的ではなく、地域課題から求められる教育長の行動タイプ毎に適正なカリキュラムを提供する」ということが必要、「育成システムとしては、エリア特性を理解し、自分の行動スタイルを自覚した上で、必要な能力育成を図る方策を講じるべき」との提言がなされた。

教育実行再生会議では「学び続ける教育長」の育成に国が一定の責任を果たすことが提言されるなど、教育委員会改革で教育長の役割が注目される中、今までほとんど検討されてこなかった教育長の資質能力育成のカリキュラム及びシステムの構築は喫緊の課題であると感じた。

### 課題研究 人口減少社会における 持続可能な学校経営シ ステムの開発

英城大学 加藤 崇英  
国士館大学 北神 正行

発表では、これまでの研究動向の整理を行うとともに、韓国、イギリスの小規模学校の存続をめぐる動向について報告された。そして、諸外国との比較から得られた新たな視点を踏まえ、人口減少社会の中で持続可能な学校システム開発に求められる課題について協議した。

かつて日本では人口減少社会を経験したことがない。学校規模を大きくしていく施策は多々打たれてきたが、縮小化しながら教育の質の維持向上を図る施策については、研究の余地が多分にあり、社会から強く要請されている。

地方では、従来の学校システムでは学校の維持・存続が困難な状態となっており、その対応が喫緊の課題となっている。特に小学校は地域のコミュニティとの関わりが大きく、統廃合の動きは地域社会に大きな影響を与えている。統廃合のみならず次世代の学校の姿を模索していくことが重要な課題であることを痛烈に感じた協議であった。

### 自由研究発表 「学習する組織」を志向 する学校経営の目標概念 に関する考察

発表者  
広島大学 曾余田 浩史  
曾余田 順子

この研究の目的は、「学習する組織」としての動きをつくりだすために、学校経営に関わる学校教育目標、ミッション、ビジョン、校訓、経営目標などの目標概念群の性格をどう捉え、それらをどう構造化して如何に機能させるべきか、その考え方を明らかにすることであった。目標に迫る合理的な取組は一定の成果をあげてきたが、やがて教職員は方向性を見失い、取組が質的に高まらないという状態に陥ることも少なくなかった。そこで、変化を迫る外的圧



2013/06/09

力ではなく、自分で生み出した内的圧力を基盤として、自らの未来を創造する能力をたえず高めている「学習する組織」に、これまでの課題を克服する可能性を見出そうとする試みである。

これは、P・センゲの「学習する組織論」に基づくもので、「自分（たち）がどうありたいか」というビジョンと現実の間にあるギャップが、創造的なエネルギーの源であり、個人や組織の成長や学習に向けた推進力をつくり出す。自分たちのビジョンに照らして「今どうなっているか」を徹底的に吟味しようとする積極的な姿勢が、「学習する組織」の証となるというものである。

発表者は、M中学校の学校評価改善に支援した関わりから、事例分析を行い学校評価表をつくりなおす過程で、目標概念群の性格・構造・機能に次のような変化を捉えている。①教職員の経営参画を促すことに成功、②教職員に対する指導・評価が経営の柱に意味づけられている、③教職員からのボトム・アップが経営の柱に意味づけられている、④様々な改善策が提案され次年度の学校経営に反映されるようになった、等である。これらから、M中学校は自らを創造する力を高めて、学校

が成長・成熟する方向へ向いてきていると発表者は捉えている。

学校改善には職員一人ひとりが自らの考え方や行動を省察することが大切である。学校を「学習する組織」として変容させていく目標設定の在り方、中でも、「肯定的ビジョン」について、さらに深めていきたいという思いを強くした発表であった。

**自由研究発表**  
小学校区におけるソーシャル・キャピタルの醸成過程…「地域共生科」カリキュラムの事例分析

発表者  
愛媛大学 露口 健司

本発表では、小学校区において、人々のつながりは、①対話・交流による知識・情報交換、②協働的活動による課題解決を通して生まれる協力規範の形成、③対話・交流関係の中長期化・継続化による信頼の形成、といった3つの過程を経て醸成されるという仮定をもとに調査・分析した結果が報告された。

発表で印象に残った指摘は、「社会貢献力や対人関係場面での思考力を習得した児童は、地域住民をはじめとする他者とのコミュニケーション場面に於いても、円滑に信

頼関係を築くことができるであろう。また、地域の大人との信頼関係がある中で学習を進めることで、子どもたちは社会貢献力や思考力をさらに伸ばすことができるであろう。」という部分であった。

これは、開かれた学校づくりにおいて重要なことで、私の現任教にとっても、大いに参考になることであると感じた。



**おわりに**

今年の学会では41の自由研究が発表され、シンポジウム・フォーラム等も行われました。教育に携わる研究者、大学院生、現職教員が一堂に会して最新の教育研究の成果を聞き、協議する学会の場は、私たちにとって新しい知見を得ることができ、自らの研究

を活性化させる刺激に溢れていました。

政権交代や震災、人口減少社会など教育経営をめぐる環境は大きな変化に直面しています。日本の学校経営、教育行政の今後の在り方について考えさせられる有意義な機会となりました。

来年は北海道教育大学釧路キャンパスで開催されます。

※ ※

**ワールドワーク  
但馬教育委員会連合会  
研修会（朝来市）**

6月5日、2年生3名と1年生5名が、但馬教育委員会連合会の研修会に参加しました。

この連合会は、兵庫県北部の但馬地域3市2町（豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町）の教育委員長・教育長・教育委員が、全但馬の視点に立脚した教育行政を推進するため、教育行政上の連絡協議・教育諸課題について意見交換を行うことを目的として組織されたものです。

研修会では、本学の日渡教授による「教育委員会を巡る最近の動き」の講演が行われました。（下写真）



講演では、昨今教育委員会が注目されるようになった背景に、教育の地方分権化があるということ、教育委員会自身がそれを踏まえどのように価値観を変化させ、「自分たちの言葉」で自主性・自律性のある学校や地域づくりをしていくのがポイントである、との指摘がなされました。

また、それに対応した管理職養成の新たな仕組みづくり等にも触れられ、本学の使命の大きさを実感しました。

「現象ではなく、その背景に目を向ける」：講演の中で幾度となく繰り返された言葉です。これは、本コースで学ぶ私たちにも共通するスタンスであり、今後の学びに生かす視点だと痛感しました。